

# 2018年3月期 決算説明会資料

2018年5月11日



**興銀リース株式会社** (証券コード：8425)

お問い合わせ先  
コーポレートコミュニケーション室  
TEL:03-5253-6540 FAX:03-5253-6539

# 《目次》

I . 業績及び事業の状況	… P 2
II . 第5次中期経営計画の状況	… P 1 2
III . Appendix	… P 2 5

本資料には現時点で入手している情報に基づき当社が判断した将来の予測数値が含まれておりますが、一定のリスクや不確実性が含まれており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。  
将来に関する事項については様々な要因により変動することがございますので、ご留意下さい。

# I . 業績及び事業の状況

# ● 2017年度の総括

## 決算

- ✓ 親会社株主に帰属する当期純利益は136億円を計上し、5期連続で最高益を更新
- ✓ 5次中計初年度の順調な業績を踏まえ、期末配当金を当初予想から4円上方修正し、年間配当金は70円を予定

## 事業運営

- ✓ 5次中計で掲げるビジネス戦略を遂行し、収益基盤を着実に強化

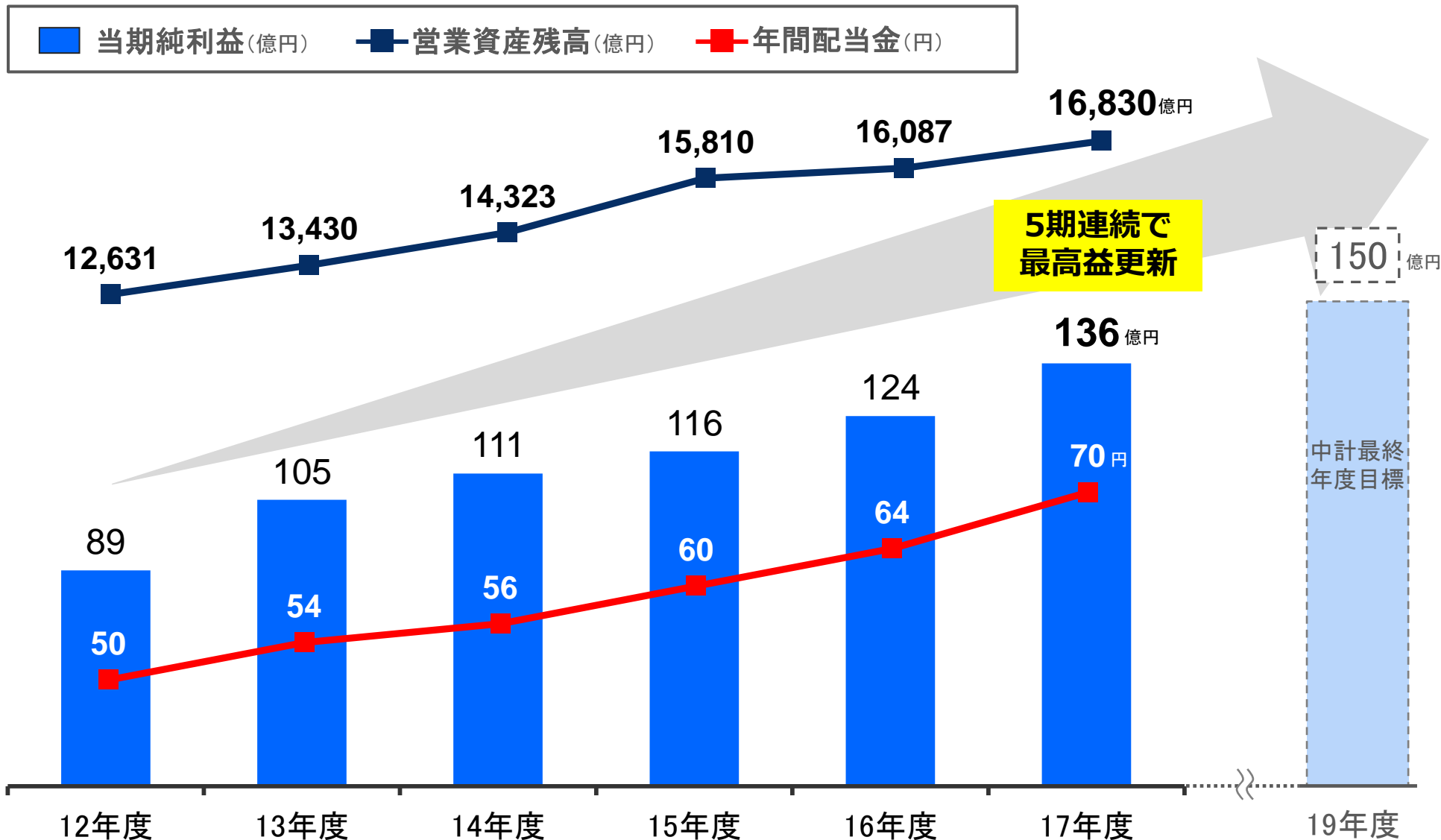
(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
売上高	3,642	4,294	<b>3,997</b>	▲297	▲7%
営業利益	176	180	<b>192</b>	+12	+7%
経常利益	186	188	<b>200</b>	+12	+6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	124	<b>136</b>	+12	+10%

17年度 通期予想*	達成率
4,000	100%
183	<b>105%</b>
190	<b>105%</b>
130	<b>105%</b>

\*2017年5月10日公表

# ● 連結業績の長期推移



# ● 決算概要

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
売上高	3,642	4,294	<b>3,997</b>	▲297	▲7%
差引利益	448	449	<b>452</b>	+3	+1%
(資金原価)	(64)	(57)	(70)	+13	+22%
売上総利益	384	392	<b>382</b>	▲10	▲3%
(信用コスト)	(13)	(15)	(▲8)	▲23	—
営業利益	176	180	<b>192</b>	+12	+7%
経常利益	186	188	<b>200</b>	+12	+6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	116	124	<b>136</b>	+12	+10%

## POINT

■ 差引利益は着実に増加

■ 資金原価の増加は、グローバル分野の伸長による外貨借入の増加が主な要因

■ 信用コストは減少し、戻入超過

■ 5期連続で最高益を更新

	16/3末	17/3末	18/3末	増減額	増減率
営業資産残高	15,810	16,087	<b>16,830</b>	+743	+5%
純資産	1,328	1,418	<b>1,546</b>	+128	+9%
自己資本比率	7.4%	7.8%	<b>8.2%</b>	+0.4pt	—
R O E	9.5%	9.4%	<b>9.6%</b>	+0.2pt	—

■ 自己資本比率は利益の積上げにより上昇

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
<b>契約実行高</b>	10,654	10,920	<b>13,359</b>	+2,439	+22%
リース・割賦	4,655	4,757	<b>4,305</b>	▲452	▲10%
ファイナンス*	5,998	6,164	<b>9,015</b>	+2,851	+46%
その他	—	—	<b>39</b>	+39	—

\*「ファイナンス」：従来区分の「金融」を表記変更

(単位：億円)

	16/3末	17/3末	18/3末	増減額	増減率
<b>営業資産残高</b>	15,810	16,087	<b>16,830</b>	+743	+5%
リース・割賦	11,058	10,881	<b>11,222</b>	+341	+3%
ファイナンス	4,752	5,206	<b>5,569</b>	+363	+7%
その他	—	—	<b>39</b>	+39	—

	15年度	16年度	17年度	増減
<b>差引利益率</b>	2.97%	2.86%	<b>2.74%</b>	▲0.12pt

(注) 差引利益率 = 差引利益 ÷ 営業資産(平均残高)

## POINT

### ■ 契約実行高は前年度比22%の増加

「リース・割賦」

- ・選別対応している不動産案件での短期案件の減少等が要因

「ファイナンス」

- ・短期の商流介在型ビジネス及び債権買取での成約を主因に増加

### ■ 営業資産残高は過去最高の実績

「ファイナンス」

- ・航空機分野での取り組みが伸長

# ● 契約実行高／リース・割賦セグメント

## 機種別契約実行高

## POINT

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
産業・工作機械	1,103	988	<b>615</b>	▲373	▲38%
情報通信機器	938	789	<b>812</b>	+23	+3%
輸送用機器	471	616	<b>541</b>	▲75	▲12%
土木建設機械	391	359	<b>476</b>	+117	+33%
医療機器	302	133	<b>164</b>	+31	+24%
商業・サービス業用機器	363	285	<b>320</b>	+35	+12%
事務用機器	102	112	<b>98</b>	▲14	▲12%
その他	986	1,475	<b>1,278</b>	▲197	▲13%
内) 不動産	746	1,216	<b>848</b>	▲368	▲30%
内) 不動産以外	240	259	<b>430</b>	+171	+66%
合計	4,655	4,757	<b>4,305</b>	▲452	▲10%

■ 案件の選別対応により減少

■ 国内外での建機需要を捉え伸長

■ 国内の順調な伸びに加え、中国での取り組みが新たに寄与

■ 選別対応している不動産案件で短期の案件が減少  
 ■ 風力発電設備やLED等、環境・エネルギー関連設備の実績増加



# ● 契約実行高／ファイナンスセグメント

## 契約実行高

(単位：億円)

	15年度	16年度	17年度	増減額	増減率
商流ファイナンス・融資等	5,195	5,161	<b>8,228</b>	+3,067	+59%
航空機	177	128	<b>313</b>	+185	+144%
不動産	474	772	<b>394</b>	▲378	▲49%
船舶	152	102	<b>80</b>	▲22	▲22%
合計	5,998	6,164	<b>9,015</b>	+2,851	+46%

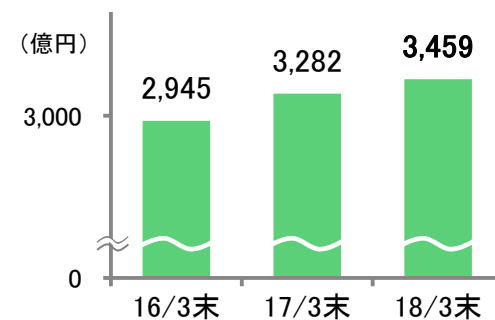
## POINT

■ 短期の商流介在型ビジネス及び債権買取での成約を主因に増加

■ 機体担保ローンへの取り組みが伸長

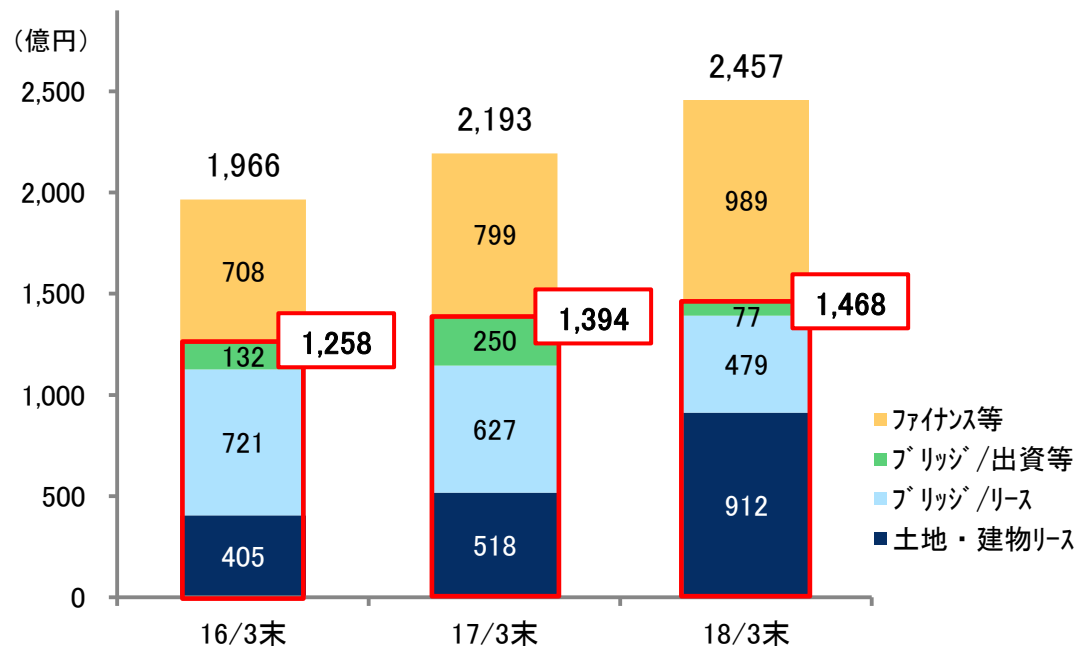
■ 案件の選別対応に伴う短期案件の減少が主因

\*商流ファイナンス・融資等の残高



# ● 残高の状況（不動産/グローバル関連）

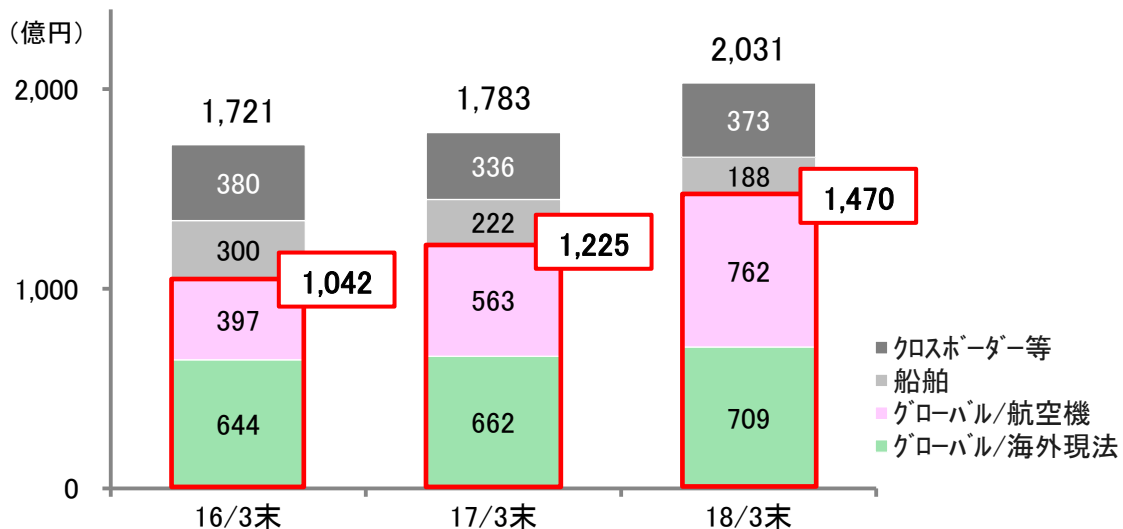
## 不動産



### POINT

- 大都市圏を中心に物件保有型（赤枠内）ビジネスをベースとした運営を継続
  - ー 有力な事業パートナーと連携した取り組みを推進

## グローバル関連

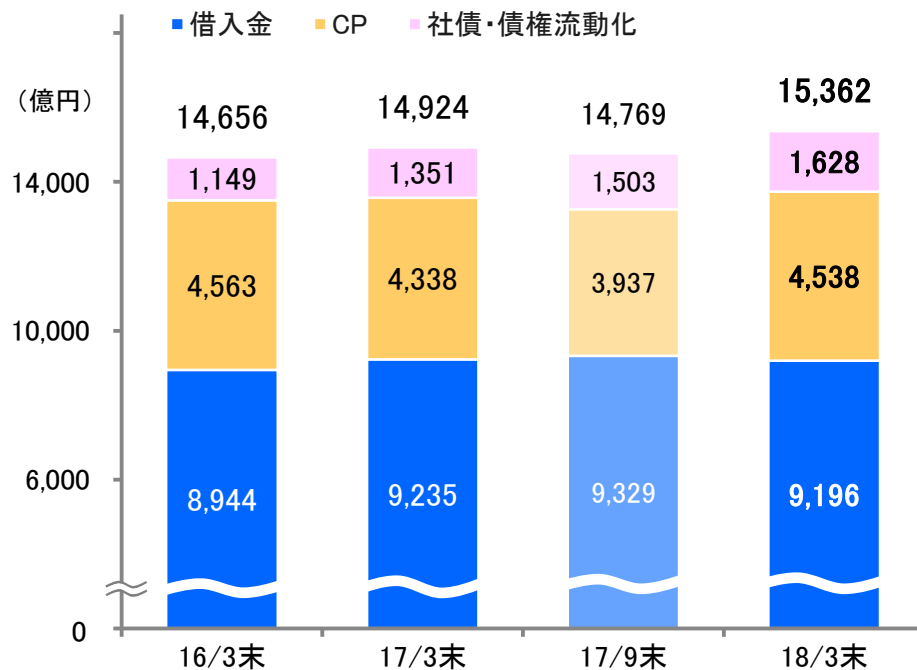


- グローバル（航空機/海外現法）分野が伸長し、残高増加

# ● 資金調達等の状況

- 有利子負債残高は営業資産の増加に伴い、前年度末比増加
- CP発行限度額を拡大し、<sup>\*</sup>低利かつ機動的な調達を実行
  - \*2017年10月に単体での発行限度額を4,000億円から5,500億円に拡大
- 資金原価率は外貨借入の増加を主因に上昇

## 有利子負債残高



## 資金原価(率)

	15年度	16年度	17/上期	17年度
資金原価 (億円)	64	57	34	<b>70</b>
資金原価率	0.42%	0.36%	0.42%	<b>0.42%</b>

(注) 資金原価率 = 資金原価 ÷ 営業資産(平均残高)

# ● 業績予想及び配当

- 親会社株主に帰属する当期純利益の目標は145億円とし、6期連続の最高益更新を目指す

## 【配当について】

- ・ 2017年度の期末配当金は、当初予想34円から4円上方修正し38円を予定
- ・ 2018年度の年間配当金は、前年度比4円増加の74円と17期連続の増配を予定

(単位：億円)

	2017年度 (実績)	2018年度 (予想)	増減額	増減率
売上高	3,997	<b>4,200</b>	+203	+5%
営業利益	192	<b>200</b>	+8	+4%
経常利益	200	<b>214</b>	+14	+7%
親会社株主に帰属する 当期純利益*	136	<b>145</b>	+9	+6%

\*中計最終年度  
(19年度)の目標

**150億円**

年間配当金	(予定) 70円	74円	+4円
中間配当金	32円	36円	+4円
期末配当金	(予定) 38円	38円	±0円

配当性向	21.9%	21.8%
------	-------	-------

## Ⅱ. 第5次中期経営計画の状況

# ● 第5次中期経営計画（2017～2019年度）の概要

## ビジョン

“お客様と共に挑戦を続ける、価値創造カンパニー”

## ビジネス戦略と経営基盤の強化

### 基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

### 注力分野

既存お客様基盤

環境・エネルギー

不動産

グローバル（航空機/海外現地法人）

医療・ヘルスケア

テクノロジー

### 経営基盤の強化

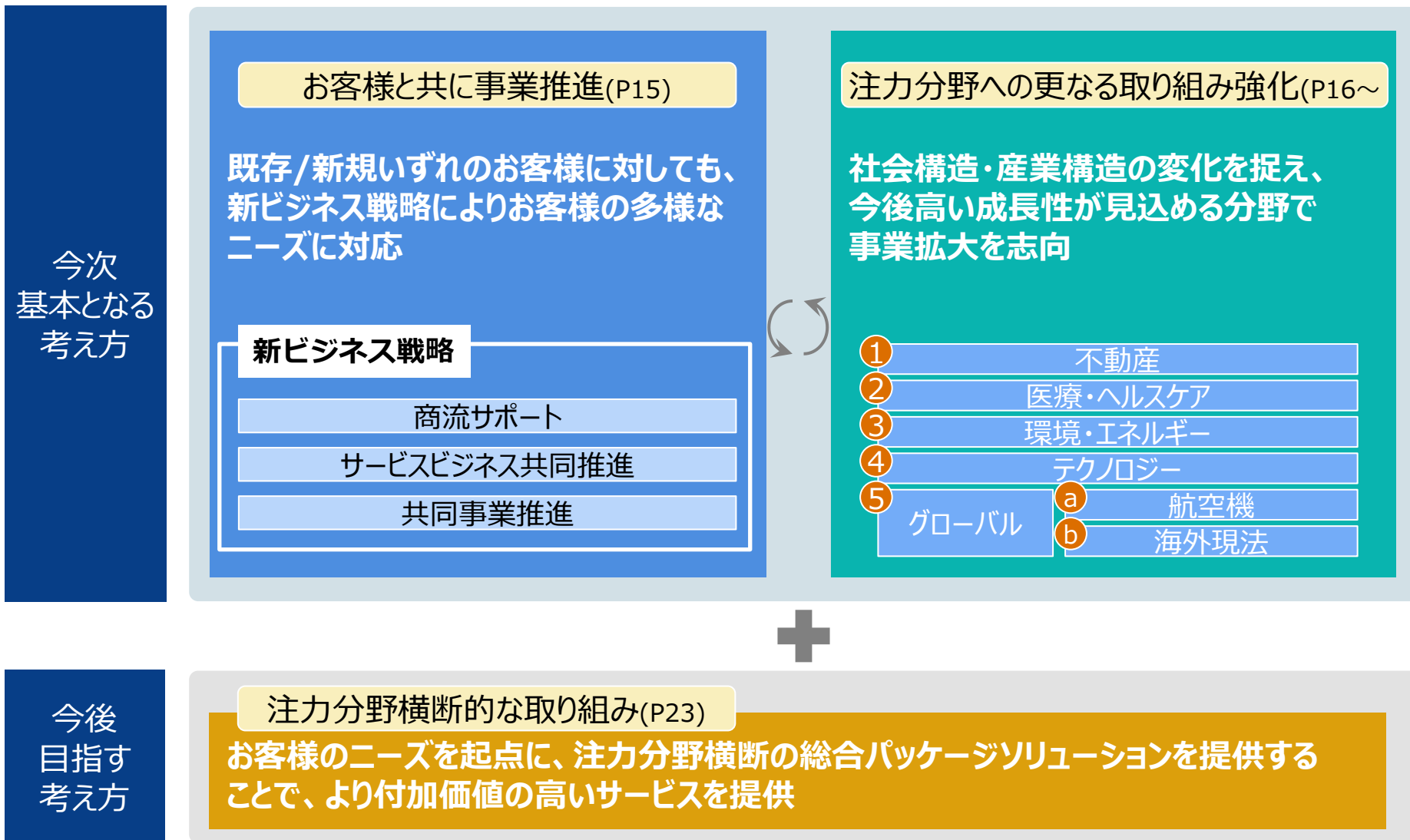
リスクリターン運営の強化：事業ポートフォリオと財務ALMの一体運営  
リソース戦略：ダイバーシティ推進 / 業務生産性の向上

## 最終年度の数値目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益 : 150億円
- ROE : 10%
- 配当性向 : 20%以上を維持

# ● 第5次中期経営計画・注力分野推進における考え方

- 新ビジネス戦略を通じてお客様の多様なニーズに対応し、今後高い成長を見込む分野で事業を拡大
- 中長期的にはお客様のニーズを起点に、注力分野横断的な取り組みを加速



# ● 新ビジネス戦略

- 商流サポート : 商流の川上～川下に介在することで、収益獲得機会を拡大
- サービスビジネス共同推進: お客様の事業モデルの変化をサポートし、サービス対価を獲得
- 共同事業推進 : お客様の事業パートナーとしてリスクを共有し、新たな投資リターンを獲得

## 新ビジネス戦略の方向性

## 実績

**商流  
サポート**

お客様の設備投資のみならず、ビジネス全体を見渡し川上～川下の商流に介在することで、フィー収益等を新たに獲得

**メーカー・ユーザー間の  
商流に介在し、  
コストダウンを実現**

**サービス  
ビジネス  
共同推進**

お客様のビジネスモデル転換(「製品売り切り型」⇒「利用型・サービス付加価値型」)をサポートすることで、共同でサービス契約を締結し、サービス対価を獲得

**大手システムベンダーの  
IoTサービス拡販を  
金融ソリューションの  
提供によりサポート**

**共同  
事業推進**

お客様の事業パートナーとして、リスク共有を通じて、投資機会を創出

**不動産等の共同投資  
を実行**



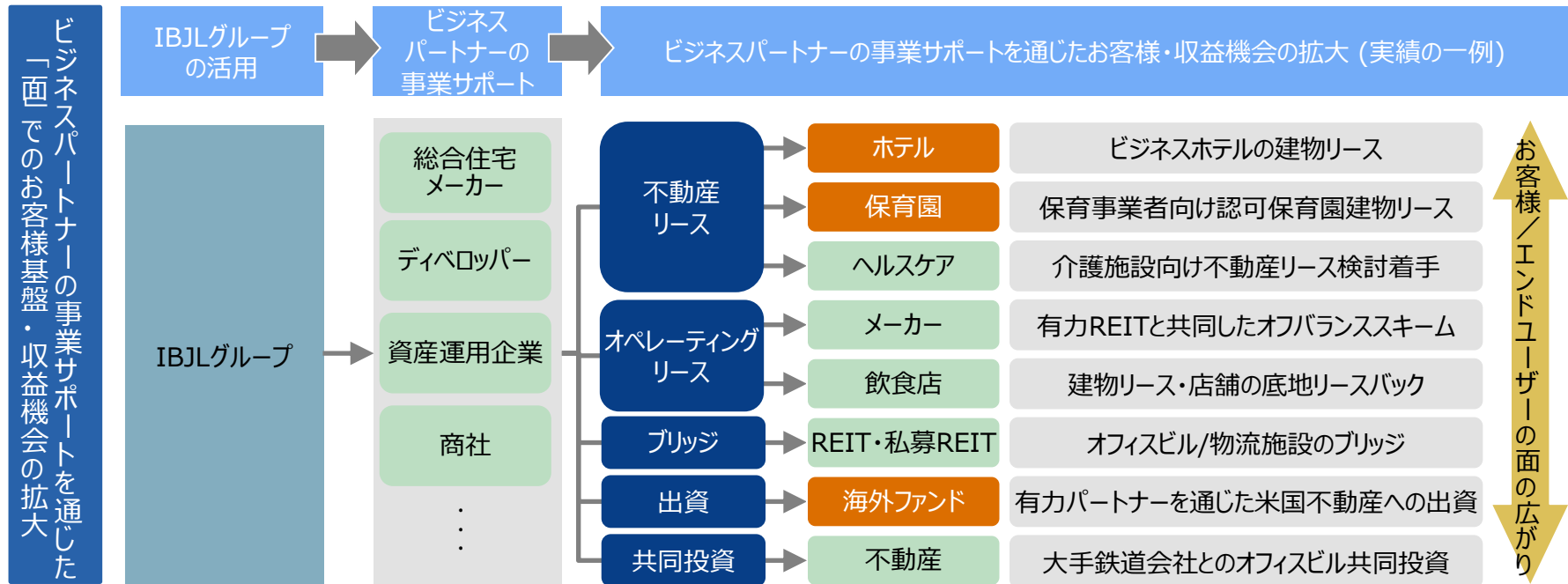
# 注力分野別の市場見立て及び戦略

注力分野	市場の見立て (社会構造・産業構造の変化)	戦略	17年度実績及び 最終年度目標
1 不動産	増加するインバウンドによるホテル、共働き・高齢化等の進展に伴い成長する保育・介護領域での不動産ニーズが拡大 海外主要市場における不動産ニーズの拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会的ニーズの高い分野の不動産リース強化</li> <li>知見及びお客様とのリレーションを活用した共同投資</li> <li>国内REIT向けブリッジ機能強化</li> <li>海外不動産ファンドへの出資機会捕捉</li> </ul>	残高 <b>FY17実績</b> <b>2,457億円</b> 目標:3,500億円
2 医療・ヘルスケア	医療費抑制プレッシャーに伴う、病院経営・治療行為及び関連するアセット利用の効率化ニーズの高まり 加速度的な高齢化に伴い予後・介護領域でのサービス提供者ニーズの高まり	<ul style="list-style-type: none"> <li>治療/診断、予後/介護での機器・設備リース機会拡大</li> <li>予防から予後/介護までの不動産リース拡大</li> <li>新規パートナーとの連携・サービスビジネス共同推進の拡大</li> </ul>	実行高 <b>FY17実績</b> <b>349億円</b> 目標:550億円
3 環境・エネルギー	地球温暖化対策によるCO2削減等を背景に、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」ニーズが高まり、関連設備投資が増大 加えて、省エネ効果に合わせたコスト・キャッシュフロー平準化ニーズが拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネ投資案件捕捉</li> <li>地公体向け営業強化による大型案件獲得</li> <li>事業パートナーとして環境エネルギー事業者の商流に介入</li> <li>再エネ事業への参画</li> </ul>	実行高 <b>FY17実績</b> <b>833億円</b> 目標:500億円
4 テクノロジー	「モノの管理高度化」、「データ活用によるサービス価値高度化」、「膨大なデータ蓄積・分析に資する強固なインフラ整備」ニーズが、企業に留まらず業界横断的に、急速に拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>データを活用した企業業務効率化のコンサルティングの提供</li> <li>業種・バリューチェーン横断のデータプラットフォームサービスの提供</li> </ul>	-
5 グローバル	a 航空機	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界的なモビリティの拡大・LCCの台頭に牽引され、航空機取得ニーズ、修理・保守等の関連サービスに対するニーズ拡大が中長期的に続く見込み</li> </ul>	残高 <b>FY17実績</b> <b>762億円</b> 目標:1,100億円
	b 海外現法	注力地域であるアジア市場では、金融市場の拡大が継続し、都市化・産業化等社会構造が変化 展開地域(中国/インドネシア/タイ/フィリピン)に加え、アジア諸国においても、大きな成長ポテンシャルが存在	<ul style="list-style-type: none"> <li>日系企業へのリース案件積み上げ</li> <li>非日系企業へのリース案件拡大</li> <li>非展開地域現地企業の連携・買収によるリース事業参入</li> </ul> 残高 <b>FY17実績</b> <b>709億円</b> 目標:1,200億円

# ① 不動産：取り組みの全体像

■ ホテル・保育所・介護等の新たな領域での取り組みに加え、国内外で実績を積み上げ

## 取り組みの全体像と実績例



### 不動産リース: ホテル

ビジネスホテルの建物リースに当社で初めて取り組み



### 不動産リース: 保育園

東京都の認可保育園建物リース



### 出資: 海外ファンド

国内大手ディベロッパーの米国不動産投資案件に出資

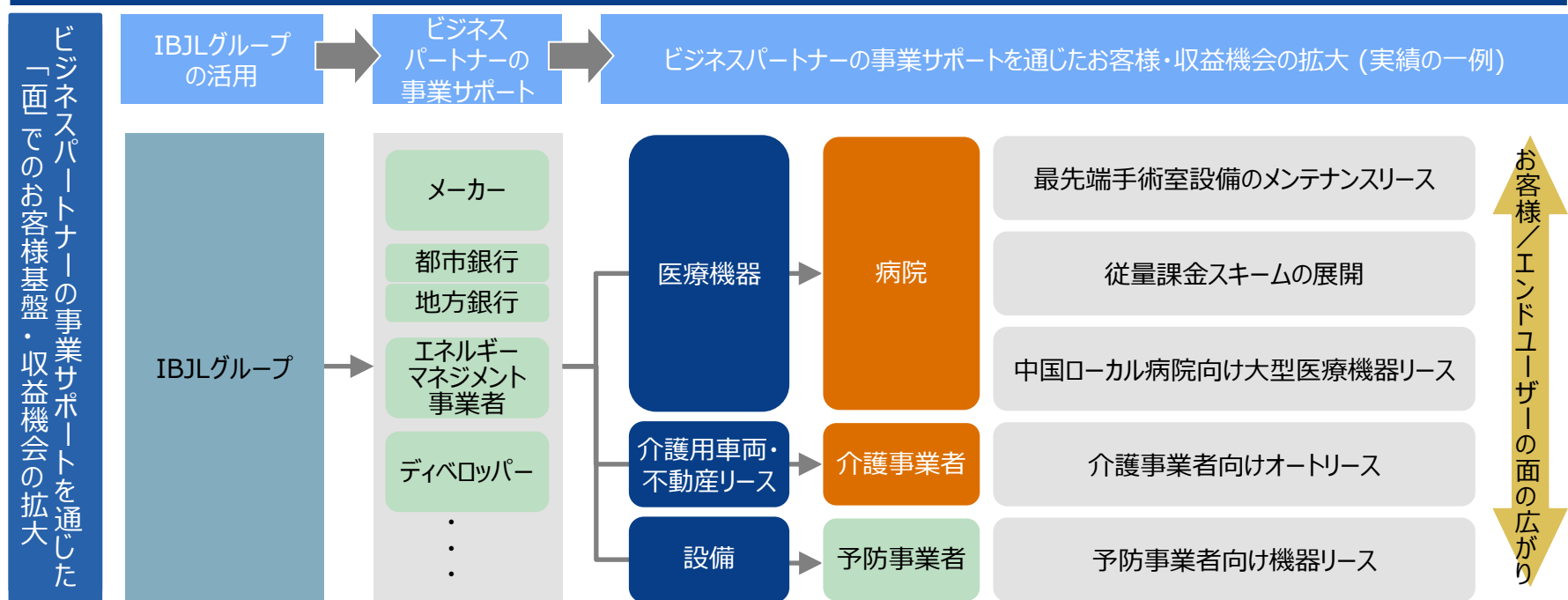


主な実績の例

## ② 医療・ヘルスケア：取り組みの全体像

- 医療機器ファイナンスを中心とした「病院」向け営業に加え、「介護」へ領域を拡大
- 医療関連パートナー、医療機器メーカーとの提携によるサービス共同推進を展開

### 取り組みの全体像と実績例



「面」でのお客様基盤・収益機会の拡大

#### 従量課金スキーム

医療機器の撮影数に応じて、利用料を頂く、従量課金スキームを展開



写真提供：シーメンスヘルスケア(株)

#### 介護事業所向けオートリース

大手介護事業者の事業拡大に向けた、大口オートリースを成約



#### 中国ローカル病院向け設備リース

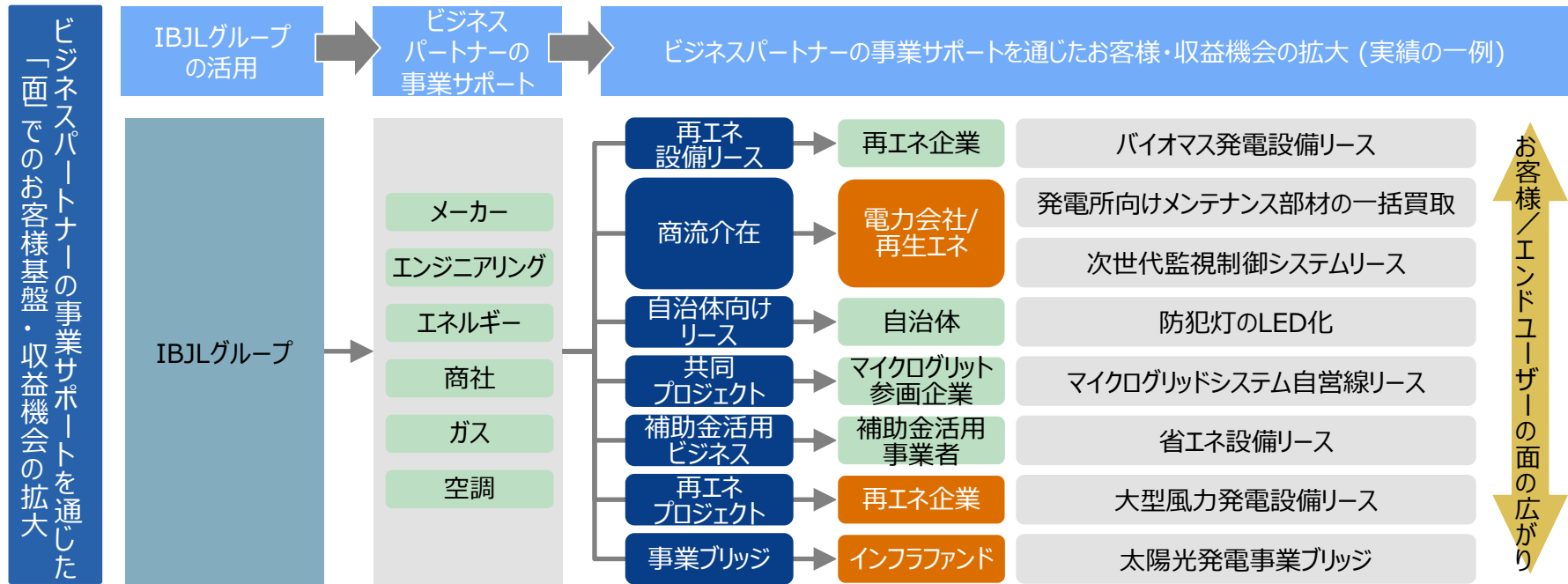
中国公的病院向けにMRIやCT等の医療機器をリース



### ③ 環境・エネルギー：取り組みの全体像

- ビジネスパートナーとの提携、エネルギー関連のお客様/エンドユーザーの "面" を拡大することで、再エネ関連リース、自治体向けリースで着実に成果を積み上げ

#### 取り組みの全体像と実績例



#### 大型風力発電設備リース

エコ・パワー向け大型風力発電設備リース案件の獲得



#### 大口商流介在

発電所向けメンテナンス部材の一括買取案件の獲得



#### 太陽光発電事業ブリッジ

太陽光発電事業のブリッジ機能提供開始



主な実績の例

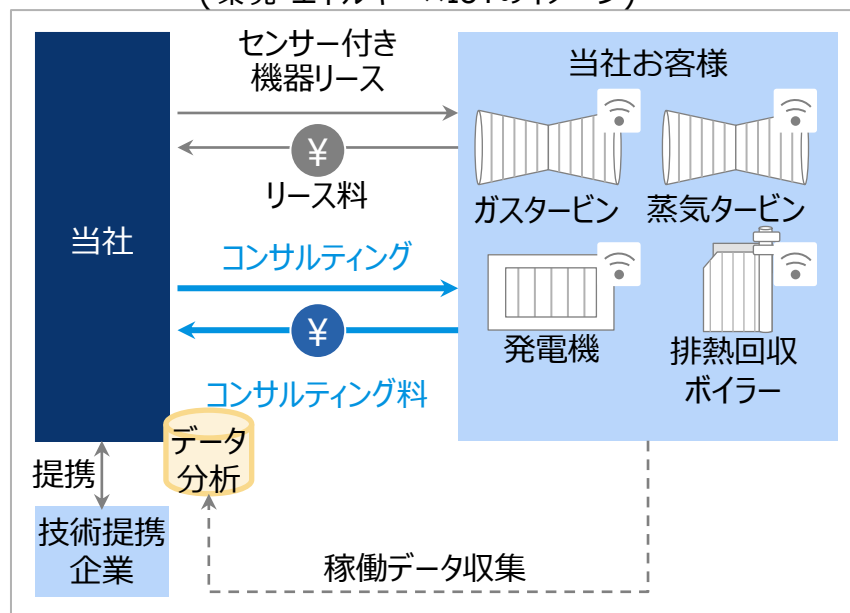
## 4 テクノロジー： 将来目指し得るビジネスモデルのイメージ

- IoTの進化により想定される今後の事業機会を踏まえ、注力分野で把握したお客様ニーズに基づき、新たなソリューションを提供
- 将来的には、センサー付き機器からの収集データ等活用によるデータ関連サービス参入も検討

### 想定し得るビジネスモデルイメージ

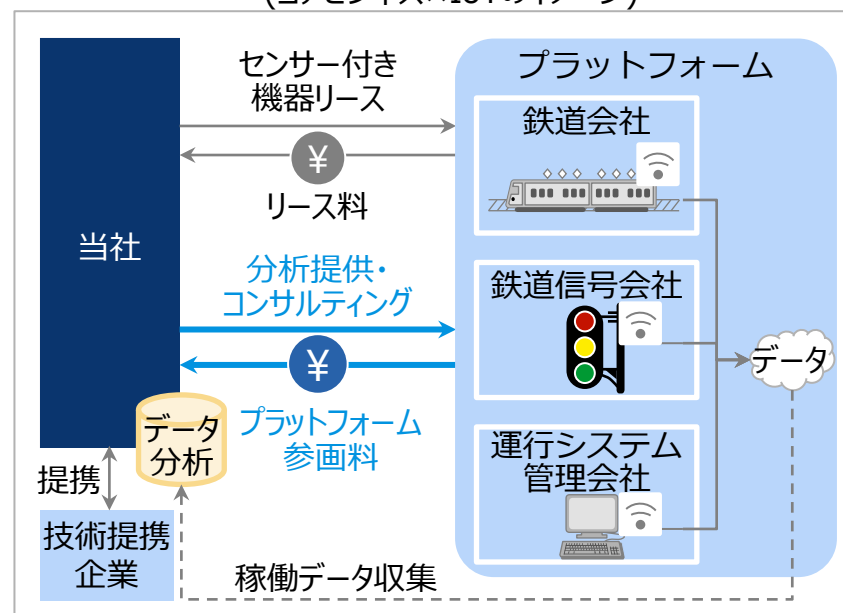
#### 企業業務効率化のコンサルティングモデル

(環境・エネルギー×IoTのイメージ)



#### 業界横断業務効率化コンサルティングモデル (総合的な発展型のイメージ)

(コビジネス×IoTのイメージ)



センサー付き機器リースにより稼働データを収集し、故障予知や運用最適化のコンサルティングサービス提供

- ・ 新規料金体系も志向
  - 稼働状況に応じた従量課金制や、成果報酬等

蓄積データ統合により、業種・バリューチェーン横断のデータプラットフォームを構築

- ・ お客様の収益性強化に資するサービスを提供
  - お客様の潜在ニーズ発掘
  - バリューチェーン横断での運用最適化等

# 5a グローバル/航空機：取り組みの全体像

■ 航空機オペレーティングリースで培った知見を活用した機体担保ローンの取り組みが伸長

## 取り組みの全体像と実績例

### 主な実績の例

#### 機体担保ローン



複数航空会社向け17機体を束ねたポートフォリオローン取り組み

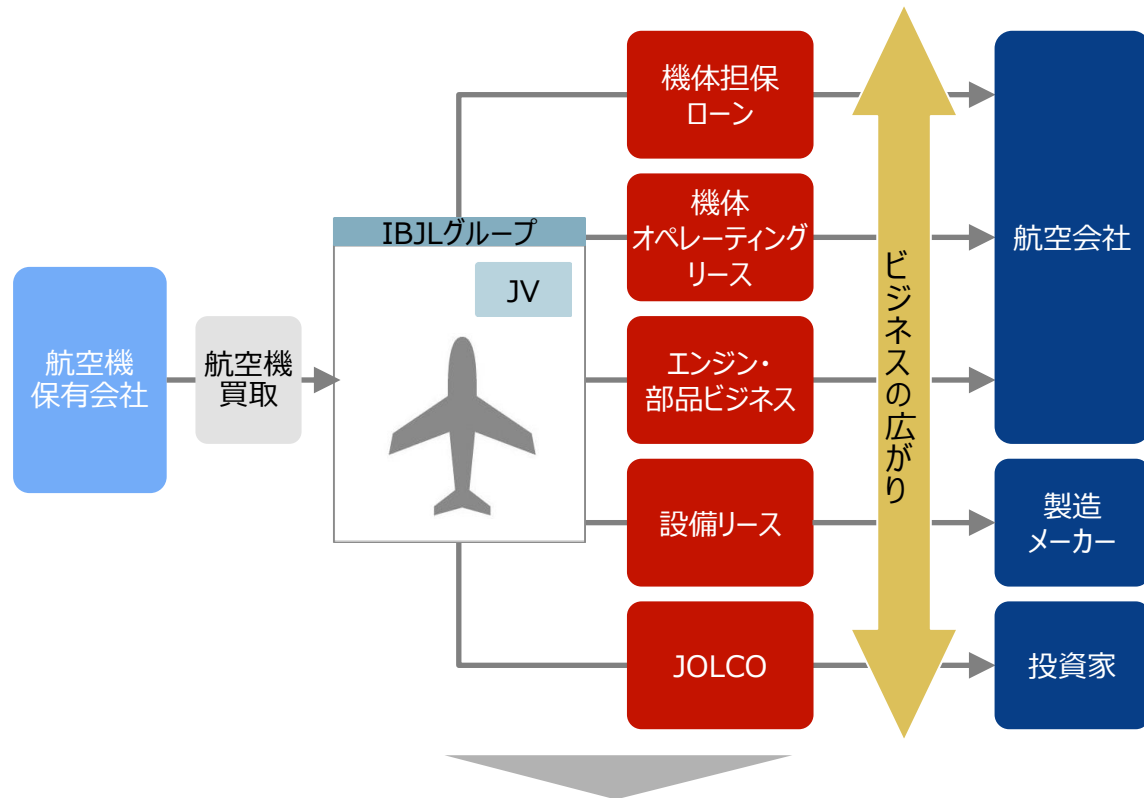
#### 航空機の調達先拡充への取り組み



航空機オペレーティングリース事業において、今後の航空機の調達先拡充に向けて検討着手

### 取り組みの全体像

航空機機体を起点とした様々なソリューションを提供



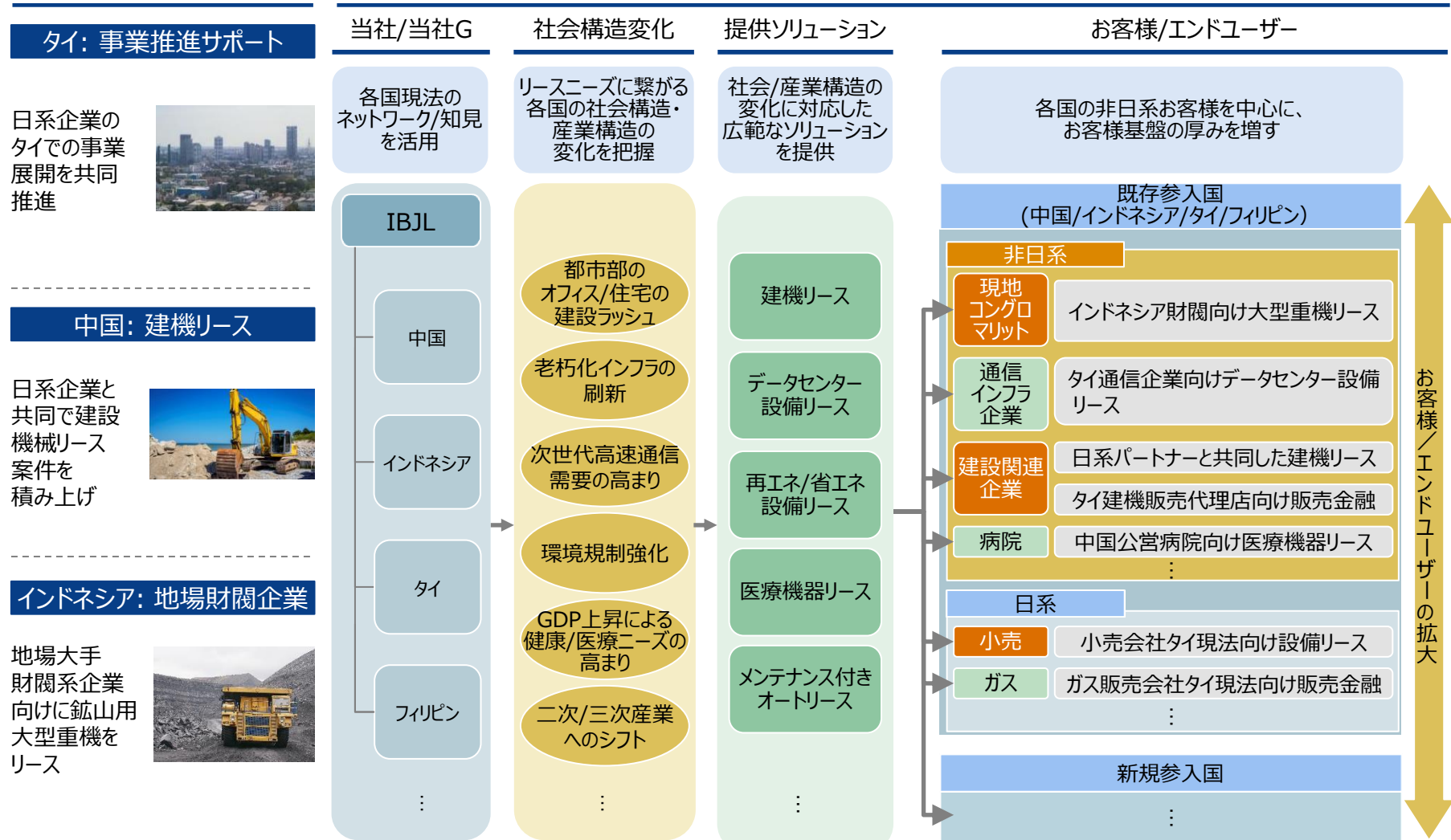
機体担保ローン、機体オペレーティングリースを中心に、エンジン・設備リース、JOLCOなどの取扱いを拡大することで、収益源の多様化・高度化を志向

# 5b グローバル/海外現法：取り組みの全体像

- 事業パートナーとの連携を通じ、日系・非日系双方で実績を積み上げ
- 特に、非日系では社会構造の変化を捉えた実績が増加傾向

## 実績例

## 取り組みの全体像

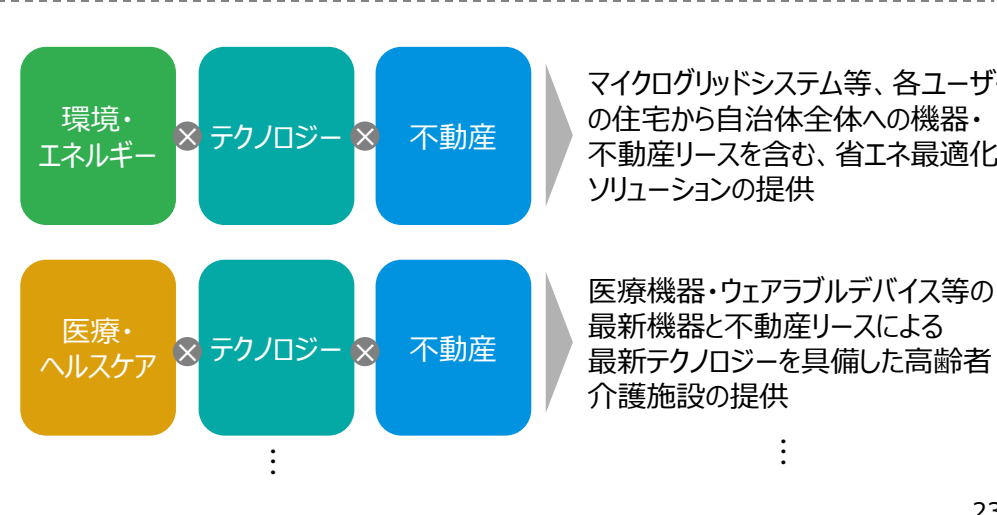
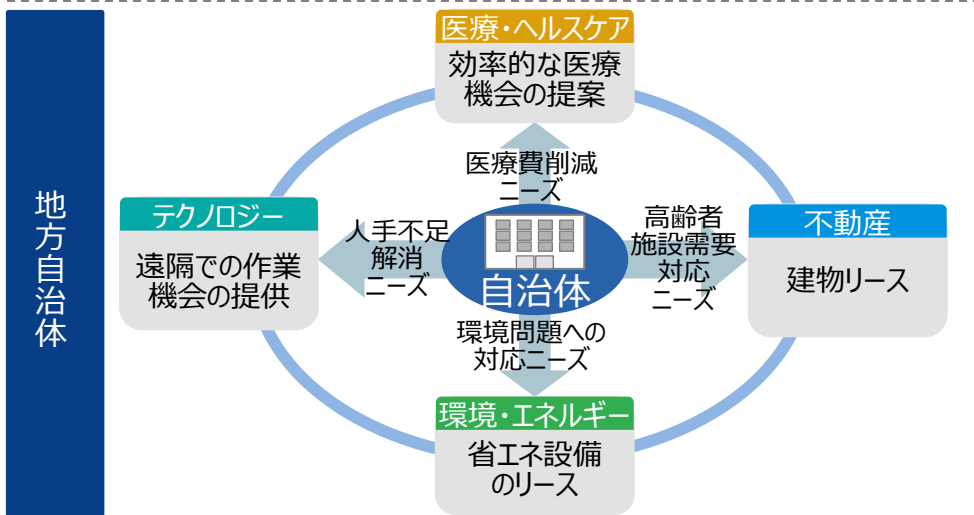
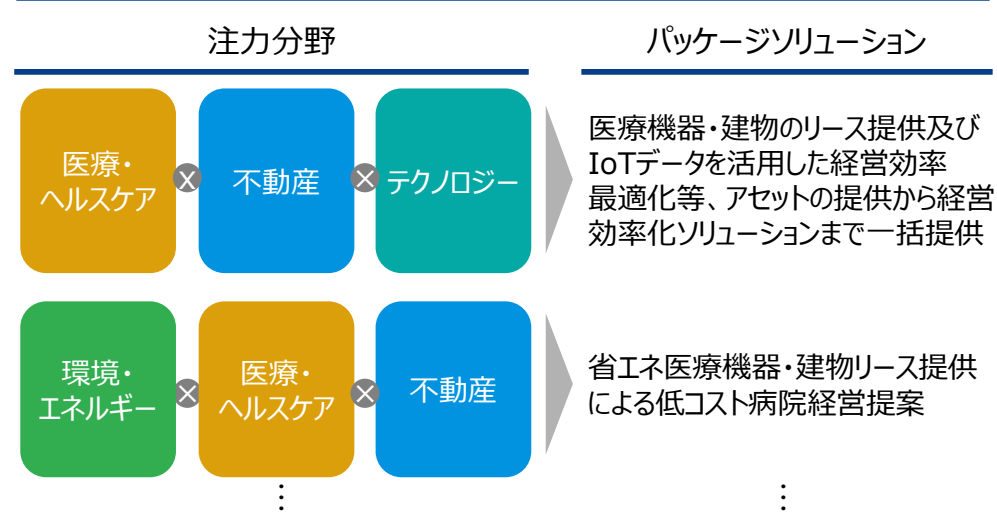
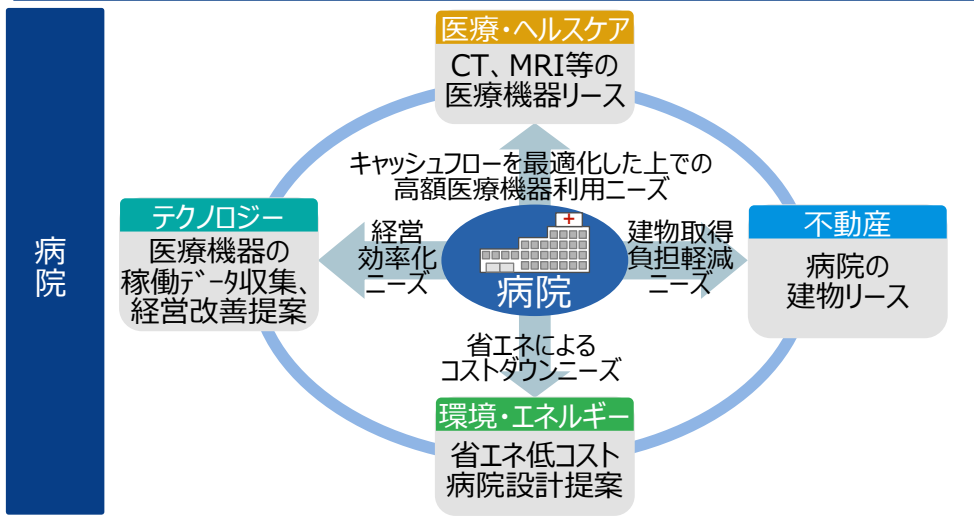


# ● お客様起点での注力分野横断での取り組み (イメージ)

■ お客様起点の様々なニーズに対応した、注力分野横断での総合パッケージソリューションを提供

お客様起点の様々なニーズに応じたソリューションを提供 (イメージ)

注力分野横断の総合パッケージソリューション (イメージ)





# ● 経営基盤の強化

■ リスクリターン運営の整備、ガバナンス体制の整備、リソース戦略の制度の整備により、新たなビジネスモデルへの挑戦・新たなリスクの多様化に向けた経営基盤の強化を実現

## ビジネス戦略と経営基盤の強化

### 基本方針

これまでに獲得したビジネスノウハウや財務体力を活かし、より収益性の高いビジネスを積極的に推進

### 事業環境の変化

- 【事業規模・業容・リスクの拡大】
  - ・ 連結規模/人員の拡大、連単倍率上昇/ガバナンス範囲の拡大、定量・定性リスクの多様化
- 【社会的要請の高まり】
  - ・ CGC、ESG経営等へ社会的関心の増大

### 経営基盤の強化

**リスクリターン運営体制の整備**

新たなビジネスモデルへの挑戦に必要な適切なリスクを取るための体制を整備

- ・ リスク種類/総量を明確化
- ・ 収益極大化を実現するPDCAの仕組みを導入

**ガバナンス体制改革の実行**

経営陣による多面的な意思決定、意思決定の迅速化を実現

- ・ リスク多様化に合わせて、各会議体の議論に必要な役員を機能面から見直し
- ・ 権限と責任の明確化により、迅速な意思決定が可能に
- ・ CGC、ESG経営等の社会的関心を踏まえた見直し

**リソース戦略の制度の整備**

注力分野での多様なビジネスモデル推進に資する人材（質・量）を育成・確保することで、より高い生産性を実現

- ・ 注力分野における新たなチャレンジ・リスクテイクを誘因する評価制度の導入
- ・ グローバル展開を強化・促進する海外人材3倍施策を実施

# III. Appendix

会社名	興銀リース株式会社 (IBJ Leasing Company, Limited)
住所	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-6
代表者	代表取締役社長 本山 博史
設立年月日	1969年12月1日
上場市場	東京証券取引所市場第一部 (証券コード8425)
資本金	17,874百万円 (発行済み株式数 : 42,649千株)
従業員数	1,081名 (連結、2018年3月末現在)
営業拠点	国内 14 拠点 (東京、大阪、名古屋ほか) 海外 6 拠点 (アジア 5 拠点、欧州 1 拠点)

## 主要グループ会社

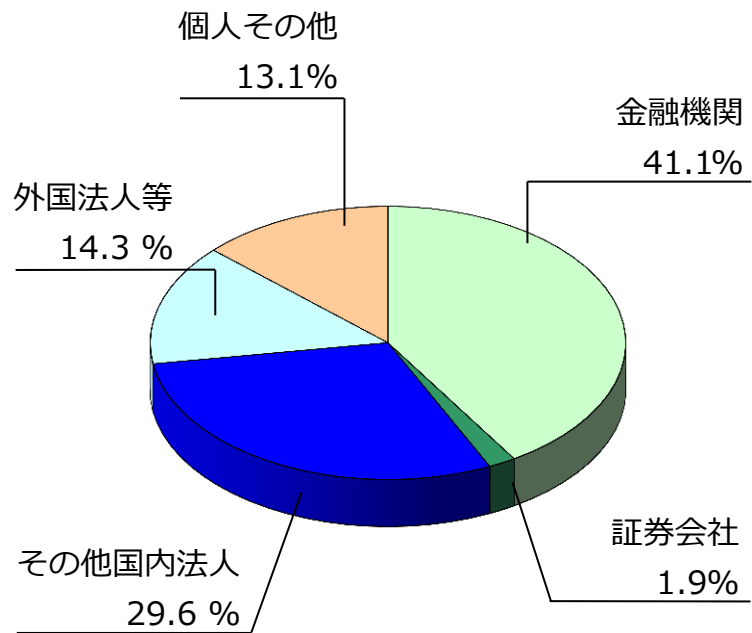
IBJL東芝リース(株)、第一リース(株)、ユニバーサルリース(株)、興銀オートリース(株)、ケイエル・リース&エステート(株) (建物リース)、ケイエル商事(株) (中古物件売買)、IBJ Air Leasing Limited (航空機オペレーティングリース)

# ● 株式の状況（2018年3月末現在）

○発行済み株式総数 42,649千株

○株主数 41,614名

○株式分布状況（所有比率）



(注) 所有比率は発行済み株式総数に対する所有株数の割合

○大株主

株主名	所有株数 (千株)	所有比率 (%)
第一生命保険株式会社	2,930	6.87
日産自動車株式会社退職給付信託口座 みずほ信託銀行	1,750	4.10
株式会社みずほ銀行	1,626	3.81
ユニゾホールディングス株式会社	1,546	3.62
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社（信託口）	1,393	3.26
明治安田生命保険相互会社	1,251	2.93
DOWAホールディングス株式会社	1,120	2.62
新日鉄興和不動産株式会社	975	2.28
共立株式会社	949	2.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社（株式会社東芝退職給付信託口）	900	2.11

# ● 連結 B / S (資産)

(単位：億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末 ①	18/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動資産	13,560	14,344	15,540	15,666	<b>16,040</b>	+374	+2.4%
現金及び預金	377	387	494	423	<b>303</b>	▲120	▲28.3%
リース投資資産等	7,538	8,120	8,420	8,093	<b>8,234</b>	+141	+1.7%
割賦債権	1,338	1,544	1,478	1,381	<b>1,389</b>	+8	+0.6%
営業貸付	3,595	3,611	3,779	3,481	<b>3,601</b>	+120	+3.4%
営業投資有価証券	407	386	973	1,725	<b>1,969</b>	+244	+14.1%
有価証券	1	-	1	0	<b>5</b>	+5	-
貸倒引当金	▲ 23	▲ 10	▲ 9	▲ 31	<b>▲ 23</b>	+8	-
固定資産	1,062	1,173	1,647	1,857	<b>2,175</b>	+318	+17.1%
リース資産	557	667	1,164	1,410	<b>1,602</b>	+192	+13.6%
投資有価証券	243	286	263	282	<b>300</b>	+18	+6.3%
破産更生債権等	114	89	104	33	<b>24</b>	▲ 9	▲ 26.7%
貸倒引当金	▲ 23	▲ 21	▲ 34	▲ 3	<b>▲ 2</b>	+1	-
資産合計	14,622	15,517	17,187	17,523	<b>18,215</b>	+692	+4.0%

営業資産計	13,430	14,323	15,810	16,087	<b>16,830</b>	+743	+4.6%
-------	--------	--------	--------	--------	---------------	------	-------

# ● 連結B/S (負債・資本)

(単位：億円)

	14/3末	15/3末	16/3末	17/3末 ①	18/3末 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
流動負債	10,190	10,443	11,192	10,458	<b>10,821</b>	+363	+3.5%
短期借入金	2,954	3,365	3,644	3,127	<b>2,707</b>	▲420	▲13.4%
一年以内償還社債	-	100	200	-	<b>200</b>	+200	-
一年以内返済長期借入金	1,581	1,311	1,324	1,555	<b>1,821</b>	+266	+17.1%
コマーシャル・ペーパー	4,149	4,222	4,563	4,338	<b>4,538</b>	+200	+4.6%
リース債務	113	88	89	73	<b>73</b>	▲0	▲1.1%
固定負債	3,334	3,841	4,667	5,648	<b>5,847</b>	+199	+3.5%
長期借入金	2,878	3,227	3,976	4,553	<b>4,668</b>	+115	+2.5%
社債	300	400	400	580	<b>380</b>	▲200	▲34.5%
負債合計	13,523	14,284	15,859	16,105	<b>16,669</b>	+564	+3.5%
純資産	1,098	1,233	1,328	1,418	<b>1,546</b>	+128	+9.1%
株主資本	1,005	1,093	1,185	1,283	<b>1,391</b>	+108	+8.4%
その他の包括利益累計額	43	86	86	83	<b>99</b>	+16	+18.9%
非支配株主持分	50	54	58	52	<b>57</b>	+5	+9.6%
負債、純資産合計	14,622	15,517	17,187	17,523	<b>18,215</b>	+692	+4.0%
有利子負債計	12,263	13,100	14,656	14,924	<b>15,362</b>	+438	+2.9%
自己資本比率	7.2%	7.6%	7.4%	7.8%	<b>8.2%</b>	+0.4pt	

(単位：億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期 ①	18/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,548	3,537	3,642	4,294	<b>3,997</b>	▲297	▲6.9%
差引利益	430	416	448	449	<b>452</b>	+3	+0.6%
資金原価	64	63	64	57	<b>70</b>	+13	+22.2%
売上総利益	366	353	384	392	<b>382</b>	▲10	▲2.6%
販売費及び一般管理費	199	173	209	212	<b>190</b>	▲22	▲10.4%
人件費・物件費	189	191	195	196	<b>198</b>	+2	+0.7%
信用コスト	8	▲20	13	15	<b>▲8</b>	▲23	-
営業利益	167	179	176	180	<b>192</b>	+12	+6.7%
営業外収益	13	16	14	12	<b>12</b>	▲0	▲4.7%
営業外費用	6	5	4	4	<b>4</b>	▲0	▲8.3%
経常利益	174	190	186	188	<b>200</b>	+12	+6.3%
特別利益	1	0	4	3	<b>6</b>	+3	+120.0%
特別損失	0	1	1	2	<b>0</b>	▲2	▲91.8%
税金等調整前当期純利益	175	189	190	189	<b>205</b>	+16	+8.9%
法人税等合計	65	73	68	62	<b>64</b>	+2	+2.0%
親会社株主に帰属する 当期純利益	105	111	116	124	<b>136</b>	+12	+9.9%

ROE	11.4%	10.0%	9.5%	9.4%	<b>9.6%</b>	+0.2pt	
-----	-------	-------	------	------	-------------	--------	--

# ● 連結包括利益計算書

(単位：億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期 ①	18/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
当期純利益 ※	110	116	121	126	<b>142</b>	+16	+12.3%
その他有価証券評価差額金	9	28	16	1	<b>10</b>	+9	-
繰延ヘッジ損益	3	1	▲ 4	2	<b>1</b>	▲ 1	▲ 34.2%
為替換算調整勘定	10	9	▲ 5	▲ 5	<b>1</b>	+6	-
退職給付に係る調整額	-	3	▲ 6	1	<b>2</b>	+1	+27.5%
持分法適用会社に対する 持分相当額	2	2	▲ 2	▲ 1	<b>1</b>	+2	-
その他の包括利益合計	24	42	▲ 1	▲ 2	<b>15</b>	+17	-
包括利益	134	158	121	124	<b>157</b>	+33	+26.9%

※ 14/3期～15/3期は、「少数株主損益調整前当期純利益」の金額を表示



# ● セグメント別差引利益

(単位：億円)

	14/3期	15/3期	16/3期	17/3期 ①	18/3期 ②	増減額 ②-①	増減率 ②/①
売上高	3,548	3,537	3,642	4,294	<b>3,997</b>	▲297	▲6.9%
リース・割賦	3,421	3,439	3,521	4,170	<b>3,864</b>	▲306	▲7.3%
ファイナンス	119	90	114	117	<b>128</b>	+11	+9.7%
その他	16	17	17	15	<b>13</b>	▲2	▲9.6%
消去又は全社	▲8	▲9	▲9	▲8	▲8	▲0	+5.2%
売上原価	3,118	3,121	3,194	3,845	<b>3,546</b>	▲299	▲7.8%
リース・割賦	3,080	3,112	3,186	3,838	<b>3,539</b>	▲299	▲7.8%
ファイナンス	33	4	3	2	<b>2</b>	+0	+15.5%
その他	8	9	9	7	<b>7</b>	+0	+0.7%
消去又は全社	▲3	▲4	▲4	▲3	▲3	▲0	+1.1%
差引利益	430	416	448	449	<b>452</b>	+3	+0.6%
リース・割賦	341	327	335	332	<b>325</b>	▲7	▲2.0%
ファイナンス	86	86	110	115	<b>126</b>	+11	+9.6%
その他	8	8	8	7	<b>6</b>	▲1	▲19.8%
消去又は全社	▲5	▲5	▲5	▲5	▲5	▲0	+7.4%